



解体工事に伴い東京都内で発生するコンクリートガラ（コンガラ）の増大は、解体工事を担う建設会社にも大きな影響を与える。都内でコンガラを処理する合材工場が依頼を断るケースもあり、建設会社が処分先の確保に奔走している。処分が滞ることでは解体後の建設工事の工期に遅れが生じる懸念もあり、建設業界からは行政などによる対応を望む声が上がっている。

「コンガラの処理は誰かが最初に取り組まなくてはいけない問題。まずは東京都のような解体廃材を大量に出している自治体から進めてもらいたい」。東京建設業協会（東建、乗京正弘会長）環境部会の大竹利幸部会長

処分先を確保できない建設業

長は都による介入の必要性を強調する。



建設業にとって都内のコンガラ増大は頭の痛い問題だ。処理施設の確保に加え、処分にかかる費用の変動にも悩まされる。処分費は処理施設から現場までの輸送費が影響し、さらに都内から搬出されるコンガラ由来資材の量に応じて変動する。このためコストの変動は予測が難しく、発注者と当初取り決めた金額から乖離（かいり）した場合

は「難しい交渉になる」（大竹部会長）。解体費用のアップにつながら、工期の遅延や次の計画に影響する懸念がある。



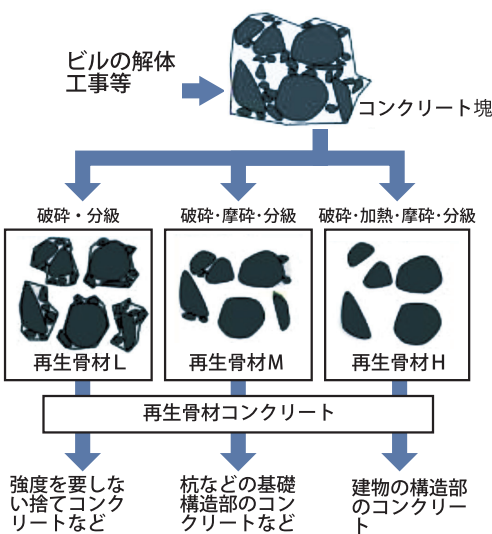
解体費増や計画遅延懸念

コンガラから作られた再生砕石は、加熱や研磨によるモルタルの除去度合いに応じて、三つのグレードに分類される。最もグレードの高い「再生骨材H」を使ったコンクリートは通常のコンクリートと同様にRC構造物に使用できるが、製造コストが高額になる。グレードの低い「再生骨材L」は高い耐久性が求められる部分に使えないが、裏込めコンクリートなどに活用できる。

積と需給情報の共有だ。

国土交通省の建設副産物実態調査（18年度）によると、東京都発注の土木工事で使用されている砕石に占める再生砕石の割合は53・9%。

残りの約半分に新材を使っているが、3団体はまだまだ再生砕石を活用できる



（東京都「再生骨材コンクリート利用工事事例集」から）

再生骨材コンクリートはグレード別に3種類に分類され、それぞれ用途が異なる

「『こういう工事に使用できる』という具体的な事例を見える化していくことが必要とし、施工者側の意識改変も重要とみる。『東京都も現状に対して問題意識を持っている。問題解決に向けて、こちらからも意見を出しながら検討していきたい』」（大竹部会長）。

